

2001年度第5回 長期計画企画拡大会議 議事記録

日時：2001年(平成13年)11月7日(水) 15:35～16:25

場所：L-921

出席者：計 95名

欠席者：計 19名

配布資料：

(1)2001年度第4回 長期計画企画拡大会議 議事記録

会議資料(プロジェクタ投影)：

(1)専門部会各検討専門委員会の企画書案(中間報告)

議 事

1. 専門部会各検討委員会の進捗について

専門部会各検討専門委員会における検討事項のうち、理念や具体的なポイント等をまとめることができた計画について、企画書案(中間報告)として発表することとした。

(1)アカデミック・プラン等検討専門第1委員会

委員長(讃井学務担当副学長)が所用で欠席のため、小林学生・総務担当副学長が代わって報告した。

(a)語学教育センターの設立

スライド(プロジェクタ投影資料)をもとに説明した。

(2)アカデミック・プラン等検討専門第2委員会

委員長(讃井学務担当副学長)が所用で欠席のため、小林学生・総務担当副学長が代わって報告した。

(a)「外国人客員教授(仮称)受入制度」の導入

スライド(プロジェクタ投影資料)をもとに説明した。

- 名称については、現在の段階では仮称であり、今後も続けて検討を行う予定である。
- 現在すでに行われている研究主体の客員教授・客員研究員とは異なる制度である。

(質疑応答)

Q. 日本国内の日本人の教員、日本の大学に勤務している外国人は考慮にいれないのか。

Q. 海外の大学で活躍している日本人を対象に含めることは可能か。

A. 2件とも讃井委員長に伝えることとし、後日回答する。(小林学生・総務担当副学長)

(b)「法科大学院(Law School)」の設立

スライド(プロジェクタ投影資料)をもとに説明した。

- 関係する設置基準が2002年6月頃にできるということである。今の段階では、おそらく必要であろうと思われるものについて準備を始めているところである(理事長)。

(質疑応答)

Q. 法曹家という実践を主とする人材の養成の他に、研究者の養成も重要と思われるが、その機

能はどうか。

A. 法科大学院は、既存の法学部・法学研究科とは別の組織となる。研究者の養成は既存の法学研究科で行われ、法科大学院ではご指摘の通り、法曹家の養成を行う場となる。(理事長)

(c)「上智大学アジア21世紀センター(仮称)」の設立

スライド(プロジェクタ投影資料)をもとに説明した。

- 名称は仮称であり、現在検討中である。

(3)フィジカル・プラン等検討専門第2委員会 (報告: 委員長・粕谷総務担当理事)

(a)「A地区建造物の基本構想」

スライド(プロジェクタ投影資料)をもとに説明した。

- 資料の中の数字は概算の数字であり、確定ではない。今後の検討によって増減する。
- 現段階で必要と考えられるものを取り入れてある。将来の学部・大学院構想に必要なものは、将来対応スペースとして計画している。今後検討を重ねる上で、さらに必要なものが出てきた場合は、それについても考慮する。
- 学部長室、研究科委員長室の設置場所・形態については、11月8日以降関係者に意見を伺う機会を設けたい。

(質疑応答)

Q. A地区建造物について、外部からの意見を取り入れるようなルートはあるのか。

A. グランド・レイアウト公表以降、その会議資料等を公表し、常に文書および電子メール等によって意見を受け付ける体制はできているので、いつでも意見を上げてもらって構わない(理事長)

Q. 前々回の本会議の発表では、聖三木図書館がA地区建造物に入ることが触れられていたようだが、今回の報告では落ちている。これについて、どのような形で意見を上げればよいか。

A. 前々回の会議では、A地区建造物に入れた方がよい、あるいは、入りたいという意見、要望のあった機関、施設等を列挙したものであり、決定事項ではない。意見があれば、委員長宛に提出していただきたい。(委員長・粕谷総務担当理事)

聖三木図書館については、その歴史的経緯もあるので、カトリック・センターやイエズス会の関係者の意見も聞き、その取り扱いについて慎重に検討しているところである。(理事長)

(全般に関する質疑応答)

Q. 個々の計画の間で内容に重複がある場合、調整をする必要があると思うが、いかがか。

A. それぞれの委員会間の調整に関しては、アカデミック・プランの2つの委員会については、合同の委員会を行って意見の調整を図っている。また、今後各委員長を集めて調整会議も行いたいと考えている。(理事長)

Q. 提出された計画をそれぞれの段階において必ず見直しをするというシステムを取り入れる必要があると思うが、いかがか。

A. 是非そのようなシステムを考えて、実行していきたい。(理事長)

Q. 計画実現にあたり、「スクラップ&ビルド」が可能になるような仕組みを作り上げてほしい。

A. そのような仕組みを是非検討したいと考える。(理事長)

2. いくつかの重要課題(2)について

理事長から、今回人事計画および財政計画に関する重要事項を発表する予定であったが、現在精力的に検討を行っている途中であるので、次回会議に発表する、との説明があった。

3. その他

理事長から、前回会議において触れた『国公私「トップ30」』など、最近の動向について説明があった。

(1) 国公私「トップ30」について

- 当初、文部科学省が概算要求で示した422億円は、半分の211億円となって予算の要求を行っている。しかし、財務省の査定によって、さらに減額される可能性がある。
- 10の学問分野については、現在でも分類方法について検討が行われている。12月に予算が決まるまでには文部科学省で案を策定し、2002年1月には応募要領を配布できるようになる。
- 「トップ30」も、10から30の幅、平均20を考えており、ある分野では10大学、ある分野では30大学と、流動的な運用を考えているようである。
- これまでは1つの専攻が単独で申請することしか考えられていなかったが、研究科単位でも申請できる可能性が出てきた。

(2) 私学助成金について

- 今のところ、私学振興・共済事業団を経由して交付される助成金は減額の方角にあり、代わって国からの直接補助の金額が増額されるようである。

4. 次回会議の開催について

次回の長期計画企画拡大会議は、2001年12月5日(水) 15:30から、L-911で行うこととする。

なお、今後各検討専門委員会から多くの報告が行われると予想されるので、その2週間後の2001年12月19日(水) 16:00(大学評議会終了後)からも、長期計画企画拡大会議を開催することとなった。

以上